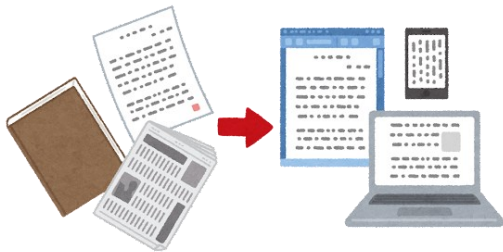


## 『税務署へ行かずに手続き可能に 行政DXの将来像解説—国税庁』

国税庁は、今年6月に取りまとめた「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション(DX)—税務行政の将来像2023—」に掲げられた主だった施策に関する解説記事を、財務省の月刊広報誌「ファイナンス」10月号に掲載した。

「将来像2023」はデジタル化推進に当たっての柱として(1)納税者の利便性向上(2)課税・徴収事務の効率化・高度化(3)事業者のデジタル化促進—の3つを紹介。(1)では「納税者目線」を徹底しスマートフォンやパソコンなど納税者が使い慣れたツールを使用して簡単・便利に手続きができる環境を整備するなど「あらゆる税務手続きが税務署に行かずにできる社会」を目標にした。これまで確定申告するには

は様々なデータを自身で入力しなければならなかったが、これらのデータ(給与や年金の収入額など)を自動的に申告データに取り込むことで、数回のクリックやタップで確定申告が完了する「日本版記入済み申告書」の実現を目指すことを明確化したとしている。(2)では業務においてAIやデータ分析、オンラインツール等を活用するなどして、業務を効率化していくことで、特に必要性の高い分野や悪質な調査・徴収事案等にマンパワーを重点的に配備することを可能にするとしている。



## 『余暇関連市場規模 12.7%増 旅行、外出レジャー復調』

(公財)日本生産性本部の余暇創研は、2022年の余暇活動状況について、アンケート調査および各業界の市場分析を検証して取りまとめた「レジャー白書2023」を発行する。国内観光旅行をはじめとする外出を伴うレジャーが参加人口上位に戻り始める一方で、動画鑑賞や読書などの在宅レジャーも引き続き上位となっている。余暇関連市場規模は前年比12.7%増の62兆8,230億円となるが、コロナ禍前の2019年の市場規模には届いていない。本白書の主なポイントは以下の通り。○余暇活動の参加人口は、「国内観光旅行」(4,080万人)が2019年以来の首位となった。「動画鑑賞」「読書」など在宅レジャーも引き続き上位となるも、参加人口は増加しなかった。一方「外食」「ドライブ」などの外出を伴う種目に参加人口の増加がみられる。○仕事より余暇を重視する回答者の割合が年々増加傾向。回答者の6割以上が余暇を重視。○部門別では、スポーツ部門は前年比7.8%増で、ゴルフ・フィットネス等堅調。趣味・創作部門は同6.0%増で、コンサート、演劇、映画などのシアター系鑑賞が増加。娯楽部門は同11.3%増、観光・行楽部門は同31.0%増で、旅行復調もコロナ禍前の水準は遠く、海外旅行の戻りは遅い、など。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)